

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第72期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 岩 瀬 一 憲

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 岩 瀬 一 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	31,439	29,605	30,913	34,019	35,072
経常利益又は 経常損失() (百万円)	680	339	158	1,125	1,679
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	375	86	614	341	1,264
包括利益 (百万円)	616	1,001	1,577	384	1,386
純資産額 (百万円)	10,920	11,917	10,232	10,520	11,739
総資産額 (百万円)	31,965	32,285	32,968	33,389	36,820
1株当たり純資産額 (円)	912.83	996.10	855.27	879.38	981.27
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	31.35	7.26	51.37	28.56	105.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.2	36.9	31.0	31.5	31.9
自己資本利益率 (%)	3.5	0.8	5.5	3.3	11.4
株価収益率 (倍)	15.0	85.2		56.8	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,512	940	1,395	2,232	2,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,368	3,179	1,885	1,977	1,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,235	1,026	1,315	543	217
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,240	3,104	3,846	3,485	5,110
従業員数 (名)	1,586	1,622	1,668	1,694	1,763

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第70期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第70期において、連結子会社でありました安永シンガポール㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
5 第70期において、安永メキシコ㈱を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	27,259	22,608	23,033	24,355	25,845
経常利益 (百万円)	645	344	171	689	1,327
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	453	55	556	712	1,151
資本金 (百万円)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
発行済株式総数 (千株)	12,938	12,938	12,938	12,938	12,938
純資産額 (百万円)	10,077	10,203	9,417	8,669	9,732
総資産額 (百万円)	29,132	27,499	28,199	27,251	30,537
1株当たり純資産額 (円)	842.39	852.92	787.23	724.63	813.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)	11.00 (4.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	37.93	4.68	46.48	59.54	96.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	37.1	33.4	31.8	31.9
自己資本利益率 (%)	4.6	0.6	5.7	7.9	12.5
株価収益率 (倍)	12.4	132.3			24.4
配当性向 (%)	26.4	213.71			16.6
従業員数 (名)	701	677	674	661	650

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第70期及び第71期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年9月	(株)安永鉄工所を三重県上野市(現：伊賀市)に設立し、家庭用ミシンアームベッドを生産。
昭和28年3月	銑鉄鋳物の生産開始。
昭和28年7月	鋳造部門を分離独立させ、(株)安永鋳造所(昭和63年9月、安永キャスティング(株)に商号変更)を設立。
昭和34年8月	農業用機械部品の生産開始。
昭和35年3月	国内向け外販工作機械の生産開始。
昭和38年4月	農業用機械エンジン部品及び自動車部品の生産開始。
昭和39年12月	運輸部門を分離独立させ、緑運送(株)(昭和63年9月、安永運輸(株)に商号変更、現：連結子会社)を設立。
昭和42年2月	自動車エンジン部品の本格生産。
昭和42年3月	三重県名張市に名張工場建設。ミシンアームベッド生産設備を移管し操業開始。
昭和45年7月	東京都千代田区に安永エンジニアリング(株)を設立。
昭和47年5月	エアポンプの生産開始。
昭和49年6月	ミシンアームベッドの生産中止。
昭和49年9月	ワイヤソー発表。
昭和50年2月	ワイヤソーの本格生産。
昭和57年11月	三重県上野市(現：伊賀市)に西明寺工場を完成させ、自動車エンジン部品工場として操業開始。
昭和61年3月	東京都墨田区に安永エンジニアリング(株)ビルの完成に伴い、同ビル内に東京事務所を設置。
昭和62年2月	検査測定装置の生産開始。
昭和63年4月	(株)安永鉄工所から(株)安永に商号を変更。
平成元年11月	米国に合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア(株)を設立。
平成5年10月	安永エンジニアリング(株)を吸収合併。
平成6年4月	安永キャスティング(株)を吸収合併。
平成7年5月	韓国に合弁会社(株)嶺南安永を設立。
平成8年2月	インドネシアに安永インドネシア(株)(現：連結子会社)を設立。
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
平成10年4月	安永総合サービス(株)(現：連結子会社)を設立。
平成10年10月	米国に販売子会社、安永アメリカ(株)(現：連結子会社)を設立。
平成11年3月	東京都墨田区の東京事務所を東京サービスセンターとし、東京事務所を東京都中央区に移転。
平成12年3月	米国の合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア(株)の全株式を譲渡。
平成13年5月	シンガポールに安永シンガポール(株)を設立。
平成14年6月	韓国の合弁会社(株)嶺南安永の全株式を譲渡。
平成14年9月	中国上海市に上海安永精密切削機有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成16年10月	会社分割により、ワイヤソー事業(工作機械事業の一部)を新設子会社ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)に承継。
平成16年10月	会社分割により、検査測定装置事業を新設子会社YASUNAGA S&I(株)に承継。
平成17年4月	会社分割により、環境機器事業を新設子会社安永エアポンプ(株)(現：連結子会社)に承継。
平成18年2月	三重県伊賀市に建設したゆめぼりす工場が、エンジン部品工場として操業開始。
平成19年4月	東京都中央区の東京事務所を閉鎖。
平成19年4月	東京都墨田区の東京サービスセンターを安永東京センターに名称変更。
平成21年4月	ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併。
平成22年5月	安永クリーンテック(株)(現：連結子会社)を設立。
平成22年9月	安永クリーンテック(株)が、クリーンテック(株)のディスプレイシステム事業を吸収分割により承継。
平成22年10月	中国山東省に山東安永精密機械有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成23年3月	韓国に韓国安永(株)(現：連結子会社)を設立。
平成24年12月	タイに安永タイ(株)(現：連結子会社)を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合により東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成26年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成26年6月	安永シンガポール(株)を解散。
平成27年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。
平成27年7月	メキシコに安永メキシコ(株)(現：連結子会社)を設立。

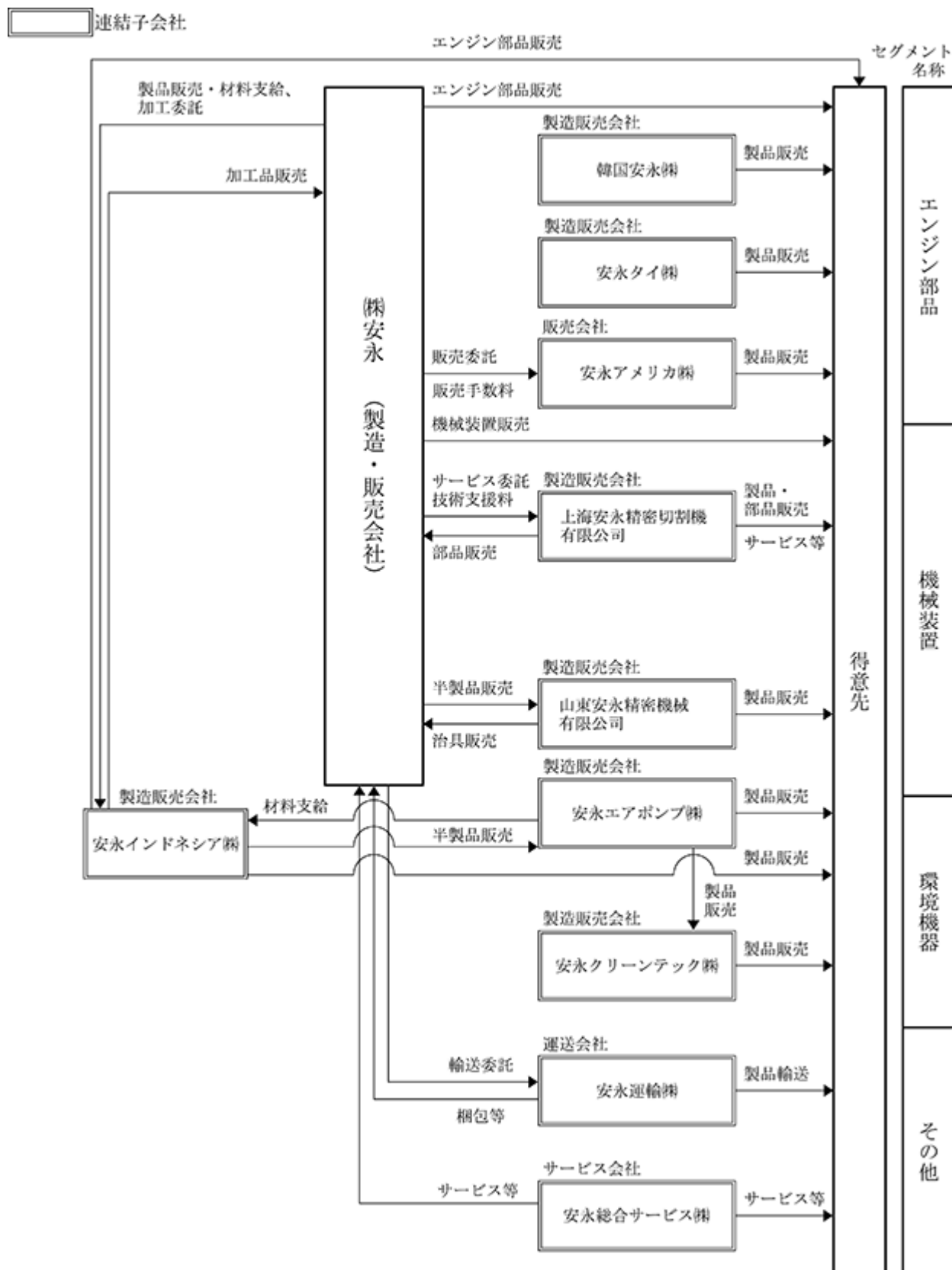
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)	位置付け	
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、クランクシャフト、エキゾーストマニホールド、ベアリングキャップ、ラッシュアジャスターほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	安永インドネシア(株) (連結子会社)	製造販売
			韓国安永(株) (連結子会社)	製造販売
			安永タイ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永メキシコ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永アメリカ(株) (連結子会社)	米国における 当社製品の販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザーセンサほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	安永タイ(株) (連結子会社)	タイにおける工作機械の製造販売
			安永メキシコ(株) (連結子会社)	メキシコにおける工作機械の製造販売
			山東安永精密機械有限公司 (連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等
			上海安永精密切削機有限公司 (連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製造販売・サービス及び検査測定装置の販売・サービス等
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアポンプ、ディスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアポンプ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株) (連結子会社)	ディスポーザシステムの製造販売・設置工事・サービス
		海外	安永インドネシア(株) (連結子会社)	エアポンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービスほか	国内	安永運輸(株) (連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株) (連結子会社)	サービス業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 安永エアポンプ(株)	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00	兼任 1 出向 3	短期貸付金 300百万円		建物設備等 の賃貸
安永クリーンテック(株)	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00 〔100.00〕	兼任 1	なし		事務所の 賃貸
安永運輸(株)	三重県 伊賀市	50	その他	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし	製品の輸送 梱包等の委託	土地の賃貸 建物の賃貸
安永総合サービス(株)	三重県 伊賀市	10	その他	100.00	兼任 1 出向 1 当社社員 1	なし	清掃、給食、 出荷業務 等の委託	事務所の 賃貸
安永インドネシア(株) (注) 3	インド ネシア セララン県	百万ルピア 90,228	エンジン 部品 環境機器	99.98 〔0.00〕	兼任 2 出向 1 当社社員 2	債務保証 117百万円	材料の支給 加工委託 製品の販売 製造設備の 販売	なし
韓国安永(株) (注) 3	韓国 全羅北道	百万ウォン 24,800	エンジン 部品	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	長期貸付金 (1年内を含む) 673百万円	製造設備の 販売	なし
安永タイ(株) (注) 3	タイ ラヨン県	百万バーツ 300	エンジン 部品 機械装置	100.00 〔0.00〕	兼任 1 出向 2 当社社員 1	長期貸付金 300百万円 債務保証 2,976百万円	製造設備の 販売	なし
安永メキシコ(株) (注) 3	メキシコ ハリスコ州	百万ペソ 303	エンジン 部品 機械装置	100.00 〔6.90〕	兼任 1 出向 2 当社社員 1	なし	製造設備の 販売	なし
安永アメリカ(株)	米国 ミシガン州	千米ドル 300	エンジン 部品	100.00	兼任 2	なし	当社製品の 販売委託	なし
山東安永精密機械有限公司	中国 山東省	千元 9,037	機械装置	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	なし	半製品及び 材料の販売	なし
上海安永精密切削機有限公司	中国 上海市	千元 4,379	機械装置	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	なし	当社製品の 販売、サー ビス委託	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。
3 特定子会社であります。
4 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	1,145
機械装置	257
環境機器	203
その他	92
全社(共通)	66
合計	1,763

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門及びR & D部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
650名	41歳 9ヶ月	18年 0ヶ月	6,154,719円

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	369
機械装置	215
全社(共通)	66
合計	650

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門及びR & D部の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「安永労働組合」と称し、JAMに加盟し、平成30年3月31日現在の組合員数は、570名であります。

また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

なお、グループ各社の労使関係については相互信頼を基盤に健全な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時の課題を敏感に受け止め、独創的な技術により価値ある製品を提供し、社会文化の豊かさに貢献することを使命としています。グローバルな競争環境の中で、社会・株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーにとって企業価値を創造し続ける企業を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2017年度から2019年度までの3年間の事業戦略や数値目標を定めた、第5次中期経営計画（『グローバルニッチ 1』を積み重ねて）を平成29年5月12日付けで発表しております。第5次中期経営計画では、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指し、以下の3つの項目を重点施策として取り組んでいきます。

「グローバルニッチ 1」

得意分野への一段の集中により、成長・収益・価値のバランスの取れた事業戦略を推し進め、地域、顧客、製品での「グローバルニッチ 1」を積み重ね、企業価値の向上を果たす。

「新事業の創出」

新事業創出のための研究開発成果である、『二次電池関連技術』『熱電発電素子関連技術』の事業化を目指す。

「財務体質の強化」

第4次中期経営計画と同様に、「自己資本比率」と「ROE」の向上に取り組んでいく。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

次期の世界経済は、米国や新興国経済では底堅い成長の持続が予想されるものの、米国政権の政策運営は先行き不透明であり、その動向によっては新興国をはじめ世界経済に影響を及ぼすリスクが懸念されます。国内経済においては、緩やかな景気回復が続くと予想されるものの、物価上昇に伴う実質購買力の低下や海外景気の下振れの影響等が懸念されます。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内では、景気の緩やかな回復を背景に販売台数は底堅い推移が予想されます。海外では、米国での自動車販売の微減傾向が前年に引き続き予想されます。また中国では自動車販売台数の伸びは鈍化が予想されます。一方で、インドネシア、タイは堅調な推移が予想されます。

このような状況下、当社グループは、グループ企業価値の向上に向けて、積極的にグローバル展開を進めるとともに、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指して、以下の項目を重点施策として取り組んでまいります。

ものづくり力を強化し最高品質の追求

アジア地域及び北米地域を主とした海外戦略の強化

将来の安定成長を目指した新事業の創出

株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略

グローバル化に適應する人材確保、育成

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済及び業界等の動向

当社グループの経営成績は、各製品を生産・販売している国・地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や電子・半導体業界等の設備投資動向の影響を受けます。環境機器事業は、住宅着工件数や浄化槽設置動向の影響を受けます。

なお、平成30年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、トヨタ自動車(株) 13.4%、General Motors Company 10.4%となっております。

(2) 技術革新及び競合

当社グループの事業は、技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、ニーズの変化等により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力又は激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 製品の不具合

当社グループは、「ものづくり力を強化し最高品質の追求」を経営課題の一つとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおりますが、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めておりますが、市況の変動による品不足さらには調達先の突発的な事故や経営問題などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループの生産に支障をきたす可能性があります。また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループは、グローバルに取引を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にするため、その取引の大半を邦貨による取引としております。しかし、当社グループが生産を行う各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関係会社の財務諸表を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

(6) 海外事業展開

当社グループは海外に成長機会を求め、現在6ヶ国、7拠点と海外拠点を拡大してきました。

これらの海外での事業展開には、各国・地域の経済環境や景気の動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務問題、商習慣の相違、人材の確保、政変、地域紛争及び災害の発生等のリスクがあり、これらの事象が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備等の耐震対策を完了し、さらに緊急地震速報システムも導入しておりますが、万一、予想される南海トラフ巨大地震が発生した場合、国内生産拠点が三重県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

現在、当社では、大規模地震の発生等を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備を図っております。

(8) 人材の育成・確保

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、人材の育成・確保は最重要課題の一つであると考えております。グローバルな事業活動を一層進める中で、グローバルに活躍できる人材の育成・確保が急務であり、積極的な採用活動、教育の充実、適材適所の人員配置等に取り組んでおりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合、長期的な視点から、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しを背景に、雇用環境は着実に回復しており、個人消費についても堅調な推移が見られました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場については軽自動車の販売が好調で堅調に推移しました。一方、海外市場では、米国で新車販売台数が前年比1.8%減少し、また中国でも新車販売の伸びは鈍化しております。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高350億72百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益18億19百万円（前年同期比23.8%増加）、経常利益16億79百万円（前年同期比49.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益12億64百万円（前年同期比270.0%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

海外子会社における生産が概ね堅調に推移したものの、国内生産が減少した結果、売上は微減となりました。一方、メキシコの海外子会社における稼働開始前費用の増加や国内生産におけるプロダクトミックス等により営業利益は減少しました。その結果、売上高209億3百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益4億42百万円（前年同期比34.7%減少）となりました。

(機械装置事業)

自動車業界の旺盛な設備投資意欲を受け、工作機械の販売が順調に推移し、車載IC用検査測定装置の受注も前期に引き続き好調を維持しました。利益面でも工作機械の売上増加やプロダクトミックス等により営業利益は大幅に良化しました。その結果、売上高103億53百万円（前年同期比16.1%増加）、営業利益10億1百万円（前年同期比182.5%増加）となりました。

(環境機器事業)

欧州向けエアーポンプの販売減少に加え、集合住宅向けディスポーザシステムの販売が減少したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。その結果、売上高34億59百万円（前年同期比3.6%減少）、営業利益3億31百万円（前年同期比14.5%減少）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高3億56百万円(前年同期比6.0%増加)、営業利益46百万円(前年同期比21.8%減少)となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34億31百万円(前年同期比10.3%)増加し、368億20百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31億24百万円(前年同期比18.1%)増加し、203億78百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加16億11百万円や仕掛品の増加9億55百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円(前年同期比1.9%)増加し、164億42百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加3億42百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ28億30百万円(前年同期比20.2%)増加し、168億12百万円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加10億44百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億44百万円や短期借入金の増加5億円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円(前年同期比7.0%)減少し、82億68百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少4億22百万円や社債の減少2億20百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円(前年同期比11.6%)増加し、117億39百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加10億96百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億24百万円（前年同期比46.6%）増加し、51億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、28億98百万円（前年同期は22億32百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費16億34百万円、税金等調整前当期純利益15億99百万円、仕入債務の増加額12億53百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額12億31百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、15億45百万円（前年同期は19億77百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億82百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2億17百万円（前年同期は5億43百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入19億92百万円等の増加要因、及び長期借入金の返済による支出18億57百万円等の減少要因によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	20,928	0.9
機械装置	11,295	+26.4
環境機器	3,436	3.8
合計	35,661	+6.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 その他の事業については、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	21,014	2.9	1,982	+7.4
機械装置	12,695	+38.0	6,625	+54.7
環境機器	1,138	+7.1	512	+41.1
合計	34,848	+9.2	9,120	+40.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 環境機器事業のうち見込生産をしているものについては、上記の金額には含めておりません。
4 その他の事業については、役務又は商品等の受注から完了又は納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	20,903	1.3
機械装置	10,353	+16.1
環境機器	3,459	3.6
その他	356	+6.0
合計	35,072	+3.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	5,820	17.1	4,685	13.4
General Motors Company	3,438	10.1	3,638	10.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ10億53百万円増加し、350億72百万円(前年同期比3.1%増加)となりました。これは主に、機械装置事業において自動車業界向けの工作機械の販売が順調に推移したことによるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、エンジン部品事業が59.6%、機械装置事業が29.5%、環境機器事業が9.9%、その他が1.0%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ3億49百万円増加し、18億19百万円(前年同期比23.8%増加)となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.9ポイント良化し、5.2%となりました。これは主に、エンジン部品事業において、メキシコ子会社の稼働開始前費用の増加や国内生産におけるプロダクトミックス等による減少があったものの、機械装置事業における工作機械の売上増加やプロダクトミックスによる増加が大きく寄与したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ5億53百万円増加し、16億79百万円(前年同期比49.2%増加)となりました。これは主に、営業利益が増加したこと及び前連結会計年度において発生していた海外子会社の外貨建て借入金に対する為替評価損が、当連結会計年度において為替評価益に転じたことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億22百万円増加し、12億64百万円(前年同期比270.0%増加)となりました。これは主に、経常利益が増加したこと及び税効果会計による法人税等調整額の差異によるものであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況」に記載しております。

また、運転資金及び設備投資資金につきましては、金融機関からの借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発につきましては、当社及び安永エアポンプ(株)が行っており、事業戦略上急務となっているものを研究課題として、専門性を強化する技術開発や製品開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4億17百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) エンジン部品事業

該当事項はありません。

(2) 機械装置事業

当社のC E事業部のエンジニアリング部とマーケティング部で自動車エンジン部品加工用の工作機械関連及び次世代パワートレイン用の組立機械関連、ワイヤソー装置及びワイヤソー加工技術関連、半導体検査装置及び半導体検査ユニット関連の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりであります。

コネクティングロッド加工に関わる先進的な工作機械の開発を行っております。

車載半導体用の自動検査装置の開発を行っております。

次世代パワー半導体用のワイヤソー及び自動検査装置の開発を行っております。

次世代パワートレインに関わる組立機械の開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は1億63百万円であります。

(3) 環境機器事業

安永エアポンプ(株)の開発グループが浄化槽用、医療健康機器用及び燃料電池用等の各種エアポンプ、家庭用生ゴミ処理装置「ディスポーザ」等の開発と用途開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は76百万円であります。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発として、当社のR & Dグループが二次電池関連技術及び熱電発電素子関連技術の開発等を行っております。当連結会計年度における研究開発費は1億78百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新機種受注及び事業拡大を主な目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15億97百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エンジン部品事業

当社の西明寺工場、韓国安永(株)（連結子会社）及び安永メキシコ(株)(連結子会社)等において、新機種受注及び事業拡大を主な目的として、生産設備等の取得を実施しております。

その結果、設備投資金額は10億71百万円であります。

(2) 機械装置事業

当社の本社工場等において、コスト競争力の強化及び生産設備の更新を主な目的として、機械装置及び工具器具備品等の取得を実施しております。

その結果、設備投資金額は4億18百万円であります。

(3) 環境機器事業

安永エアポンプ(株)(連結子会社)等において、新機種製造を主な目的として、工具器具備品等の取得を実施しております。

その結果、設備投資金額は90百万円であります。

(4) その他の事業

安永運輸(株)(連結子会社)等において、車輛運搬具の取得を実施しております。

その結果、設備投資金額は17百万円であります。

なお、当連結会計年度における設備の売却及び除却につきましては、固定資産売却益2百万円、固定資産除売却損45百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、 器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
					金額	面積(m ²)					
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	59	24	1	5,017		1	0	87	8
	機械装置	生産設備	224	150	6	20,967	132	46	6	567	206
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	854	1,314	810	36,289	0	43	46	3,069	115
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	166	778	355	32,721	190	31	102	1,626	141
キャストイング工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	67	128	113	29,619 [1,392]		13		322	46
名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	228	123	29	21,988		8		390	59
	環境機器	子会社の 生産設備	70		10	7,945				80	
安永東京センター (東京都墨田区)	機械装置	サービス センター	53	1	314	517		8		377	9
	環境機器	子会社の 事務所	29					0		29	
本社他 (三重県伊賀市他)	全社	本社管理 施設、 福利厚生 施設他	234	29 (27)	269	21,420 [1,693]		50 (17)	0	585 (45)	66

- (注) 1 連結会社以外へ賃貸している設備は、()で内数を表示しております。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)		
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		工具、 器具 及び備品	建設 仮勘定		合計	
						金額	面積(m ²)					
安永 エアポンプ(株) (注)1	本社 (東京都 墨田区)	環境機器	生産設備	1	3				33	30	69	53
安永クリーン テック(株) (注)1	本社 (東京都 墨田区)	環境機器	生産設備	0	1				3		5	37
安永運輸(株) (注)2	本社 (三重県 伊賀市)	その他	事務所 倉庫・ 車輛	11	26				1		39	29
安永総合 サービス(株) (注)1	本社 (三重県 伊賀市)	その他	事務所用 備品ほか						0		0	63

- (注) 1 事務所は、提出会社より賃借しております。
2 建物及び構築物の内、一部(倉庫)を提出会社に賃貸しており、土地は全て提出会社より賃借しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)		
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、 器具 及び備品		建設 仮勘定	合計
						金額	面積(m ²)					
安永 インドネシア(株)	インド ネシア セララン県	エンジン 部品	生産設備	126	483	33	17,360			0	643	463
		環境機器	生産設備	157	40	56	4,800		5		259	113
韓国安永(株)	韓国 全羅北道	エンジン 部品	生産設備	1,353	577		[87,053]		30	161	2,122	41
安永タイ(株)	タイ ラヨーン県	エンジン 部品	生産設備	850	372	163	30,332	1,658	8	0	3,053	236
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ 州	エンジン 部品	生産設備	452	35	97	30,228		20	642	1,248	32
安永アメリカ(株)	米国 ミシガン州	エンジン 部品	販売業務		26						26	4
山東安永 精密機械 有限公司	中国 山東省	機械装置	生産設備		120				1		122	33
上海安永 精密切割機 有限公司	中国 上海市	機械装置	生産設備	0	18				0		19	9

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	553		借入金	平成30年4月	平成31年1月	生産能力 16%増
安永タイ㈱	タイ ラヨーン県	エンジン 部品	生産設備	229	218	借入金	平成28年4月	平成30年11月	生産能力 3%増
安永タイ㈱	タイ ラヨーン県	エンジン 部品	生産設備	356		借入金	平成30年4月	平成31年10月	生産能力 12%増
安永メキシコ㈱	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	290	24	借入金	平成30年1月	平成32年2月	
安永メキシコ㈱	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	985	576	借入金	平成27年9月	平成33年11月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月7日 (注)1	1,500,000	12,788,639	805	2,061	803	2,024
平成17年9月27日 (注)2	150,000	12,938,639	80	2,142	80	2,104

(注) 1 公募増資による増加であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

2 第三者割当増資による増加であり、割当先は野村證券㈱であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	60	65	50	6	8,252	8,466	
所有株式数(単元)		23,294	4,057	29,515	610	15	71,867	129,358	
所有株式数の割合(%)		18.00	3.14	22.82	0.47	0.01	55.56	100.00	

(注) 自己株式975,309株は、「個人その他」に9,753単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)YASNAG	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.77
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.74
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	295	2.27
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行(注)2	東京都千代田区丸の内2-7-1	230	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)(注)3	東京都中央区晴海1丁目8-11	183	1.42
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.23
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	160	1.23
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	158	1.22
計		4,298	33.21

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,500	119,605	
単元未満株式	普通株式 2,839		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,605	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,300		975,300	7.54
計		975,300		975,300	7.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	32	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	975,309		975,309	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資などの内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり16円（うち中間配当金7円）としております。なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月1日 取締役会決議	83	7.00
平成30年6月26日 定時株主総会決議	107	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1 650	2 775	616	3,750	3,860
最低(円)	390	1 430	451	449	1,124

(注) 最高・最低株価は、平成26年6月12日より東京証券取引所市場第一部におけるもの、平成25年7月16日より同取引所市場第二部におけるもの、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第68期・第69期の最高・最低株価のうち1は、東京証券取引所市場第二部におけるもの、2は、同取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,805	3,600	2,845	3,085	2,818	2,610
最低(円)	3,200	2,578	2,415	2,620	2,258	2,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		安 永 暁 俊	昭和48年2月13日生	平成10年10月 当社入社 平成13年7月 当社より安永アメリカ㈱へ出向(ゼネラル マネージャー) 平成17年6月 ノースウェスタン大学ケロッグ校卒業(経営学修士) 平成17年9月 当社管理本部付部長 平成18年7月 当社管理本部長 平成19年6月 安永アメリカ㈱プレジデント 平成20年4月 当社取締役事業本部部品生産管理部長 平成21年2月 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長 平成21年4月 当社取締役部品事業部副事業部長 平成23年1月 当社取締役(社長付) 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	359,680
常務取締役	部品事業部長 兼管理部門長	堀 川 純 二	昭和32年8月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年12月 当社より米国ゼネラルプロダクツデラウェアコーポレーションへ出向 平成16年8月 当社より安永インドネシア㈱へ出向(プレジデント) 平成23年9月 当社部品事業部付部長 平成24年4月 当社部品事業部副事業部長 平成25年4月 当社部品事業部長 平成26年6月 当社取締役部品事業部長兼管理部門長 平成27年4月 当社取締役部品事業部長兼管理部門長 海外担当(北米、インドネシア、タイ、韓国) 平成29年4月 当社常務取締役部品事業部長兼管理部門長 海外担当(北米、インドネシア、タイ、韓国)(現任)	(注)3	12,100
常務取締役	R&D本部長 兼R&D部長	稲 田 稔	昭和33年12月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子機器部門長代理 平成16年10月 YASUNAGA S&I㈱代表取締役社長 平成21年4月 当社CE事業部開発部門長兼S&I部門長 平成22年4月 当社CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成23年4月 当社R&D本部長兼R&D部長兼 CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成23年6月 当社取締役R&D本部長兼R&D部長兼 CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成24年4月 当社取締役R&D本部長兼R&D部長兼 CE事業部開発担当 平成25年4月 当社常務取締役R&D本部長兼R&D部長 平成27年5月 当社常務取締役R&D本部長兼R&D部長 国内子会社担当(現任)	(注)3	29,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	CE事業部長	小谷 久浩	昭和39年2月13日生	昭和61年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年11月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成30年4月	当社入社 当社工機部門長代理 当社工機部門長 当社工機事業部長 当社CE事業部長 当社取締役CE事業部長 当社取締役CE事業部長 海外担当(中国) 当社常務取締役CE事業部長 海外担当(中国)(現任)	(注)3	20,600
取締役 (監査等委員) (常勤)		浅井 裕久	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社取締役事業本部部品管理部門長兼 部品生産管理部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 当社常務取締役管理本部長 安永運輸㈱代表取締役社長 当社顧問 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	355,300
取締役 (監査等委員)		安部 美範	昭和22年8月30日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年2月 平成24年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 同社よりトヨタモーターケンタッキー (USA)へ出向(部長) 同社上郷工場技術員室主査 トヨタ自動車九州㈱入社(取締役工場 長) 同社常務取締役工場長 同社顧問(非常勤) 当社顧問(非常勤) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3,900
取締役 (監査等委員)		小路 貴志	昭和38年5月20日生	昭和62年10月 平成3年3月 平成7年9月 平成9年7月 平成10年6月 平成15年6月 平成23年3月 平成27年6月 平成27年6月	会計士補登録 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 小路公認会計士事務所開業(現) グローバル監査法人代表社員 ㈱ユー・エス・ジェイ監査役 当社監査役 ㈱小路企画代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 三共生興㈱監査役(現任)	(注)4	4,100
計							784,680

- (注) 1 取締役 安部美範及び取締役 小路貴志は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 浅井裕久 委員 安部美範 委員 小路貴志

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、これからのグローバルな競争の中で、少数の優秀なリーダーがオフィサーとして意思決定をスピーディーに行うことと、経営の効率性と同時に適法性、妥当性とのバランスを監視し、成果責任の追及を行うなど継続的に企業価値を高めていくことのできる企業集団全体のコーポレート・ガバナンス体制を構築することであり、「公正さ」「公平さ」「迅速性」「適法性」「透明性」「情報開示力」等のキーワードを日々の業務の中で、全役職員に周知徹底し、具体的に組織運営を通じて実行していくことであります。

企業統治の体制

当社は平成27年6月に「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。移行した理由としては、従来より当社グループのガバナンスの強化と経営の透明性の向上を図ってまいりましたが、監査等委員会設置会社に移行することにより、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、国内外のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえうる体制の構築が可能となると考えたためであります。

(取締役会)

取締役会は、4名の取締役(監査等委員であるものを除く)及び3名の監査等委員である取締役の合計7名で構成され、毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。この体制により、少数の取締役による迅速な意思決定と適切な内部統制システムを構築し、更には独立性を保てる社外取締役を選任し、取締役会の役割として期待される監督機能のあるモニタリング型で、経営監視機能を強化しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役2名(内、独立役員2名)の3名で構成されています。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画及び業務の分担等に従い、取締役等からの業務執行内容の聴取、業務及び財産の状況の調査、重要な会議への出席等により厳正な監査を実施しております。

(常務会)

常務会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、会社業務の執行に関する重要な事項を審議し、取締役社長の意思決定に寄与することを目的としており、必要に応じて適宜開催しております。

(経営会議)

経営会議は、各部門の業務執行状況の報告及び経営上の重要課題について審議・報告などを行い、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と内部統制機能の強化を目的として、取締役及び部門長により、随時開催しております。

(内部統制システム)

当社の内部統制システムといたしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス課題に関して審議・承認・決定等の諸活動が行える体制を構築しております。また、社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識をわきまえた企業人としての行動」の規範を示すものとして「安永(グループ)社員の行動規範」を定め社内啓蒙を進めております。さらに、社内及び社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適性を確保しております。

また、コンプライアンスの取組みを横断的に統括しコンプライアンスの遵守と定着化を図るため「CSR委員会」を設置し、必要に応じて支援・提言を行っております。

(子会社の業務の適正性を確保するための体制)

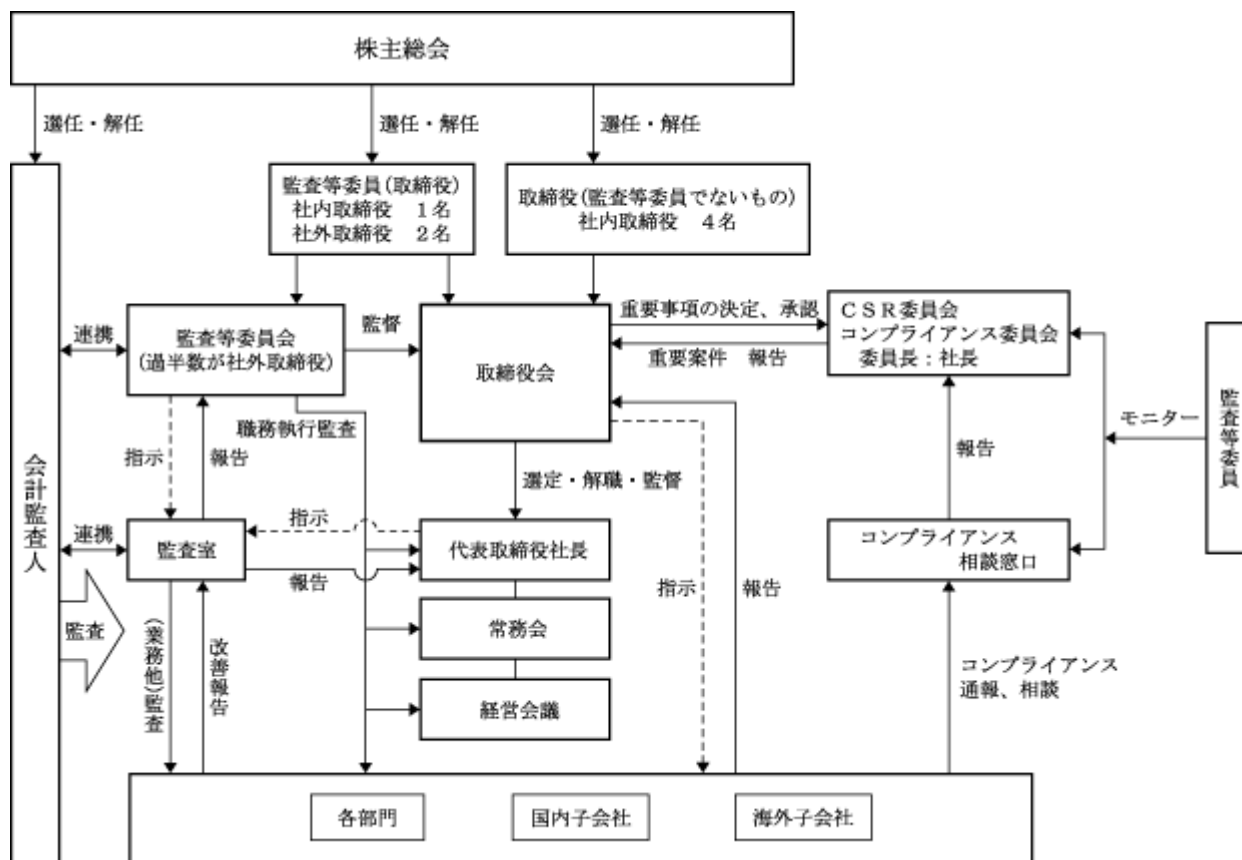
監査室は、子会社の業務の適正性に係る内部監査を実施し、取締役会等の重要会議を通じて監査等委員会に定期的に報告を行うほか、重大な影響を及ぼす事項については、取締役並びに子会社の取締役は直ちに監査等委員会に報告する体制にしております。

(リスク管理体制)

当社のリスク管理体制は、「CSR委員会」において企業活動リスク発生等の未然防止のため、リスクの洗い出し及び評価と管理体制の整備を進めております。なお、問題が発生した場合には、関連部署への調査指示、対応策の審議・決定及び取締役会への報告を行う体制を構築しております。また、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合には、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確に危機・緊急事態に対応できる体制を構築しております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

企業統治の体制を図式化すると以下のようになります。



内部監査など

当社の内部監査につきましては、監査室の2名と監査等委員会が各部門及び子会社の業務監査、会計監査等を実施しております。監査等委員会及び代表取締役社長は、監査室の所属社員に監査業務に必要な事項を直接指示ことができ、指示を受けた社員は要望された事項を調査し、その結果を直接監査等委員会及び代表取締役社長に報告する体制にしております。

監査等委員会より指示を受けた社員は、その指示に関して、監査等委員以外の取締役及び所属部署責任者等の指揮命令を受けないよう独立性を確保しております。また、監査室の所属社員の人事異動については、監査等委員会の同意を要するものとしております。

監査等委員会は、実査及び各部門からのヒアリング等を通じて得た情報を監査室と共有することで、監査業務に必要な事項を指示することができる体制を整えております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況は、定例会合として期初に監査等委員会と会計監査人の双方で監査計画についての会合を行っております。また、期末決算において会計監査人より監査結果の報告を受けております。定例会合以外にも会計監査人と監査等委員会との個別会合を必要に応じて開催し、双方の監査上の問題点など意見交換しております。

同様に、監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及びCSR委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

社外取締役

当社は監査等委員である社外取締役を2名選任しております。

社外取締役の2名は共に独立役員であります。選任にあたっては、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所が定める独立性基準に従い、当社との取引関係、資本関係、人的関係及びその他の利害関係を勘案し、独立性の有無を判断しております。

委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、国内外のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえる体制を構築しております。

社外取締役の安部美範氏は、元自動車メーカーの取締役としての実績があり、また、社外取締役の小路貴志氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。両人とも、その豊富な経験と幅広い知識を有しております。

社外取締役と当社との資本的関係は次のとおりであります。

役名	氏名	所有する当社株式数
社外取締役	安部美範	3,900株
社外取締役	小路貴志	4,100株

その他の関係又は取引関係はありません。

社外取締役の安部美範氏は、当社製品の販売先であるトヨタ自動車(株)及びトヨタ自動車九州(株)の出身であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職 慰労金繰入額	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	144	137	7	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14	14	0	2
社外取締役(監査等委員)	24	24		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬額の決定に関する方針は、役員報酬決定メンバーが、基本報酬金額と業績連動報酬金額をそれぞれの基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 731百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	80,000	190	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	133	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	83	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	69	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	68	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	24	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	23	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	5,807	13	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	12	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	3	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 特定投資株式の(株)中京銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場している全銘柄について記載しております。
- 2 (株)中京銀行の株式数は、平成28年10月1日付の株式併合により10株を1株に統合しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	80,000	240	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	132	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	114	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	86	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	78	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	27	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	22	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	5,807	13	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	3	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の(株)中京銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場している全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員	山 川 勝	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	久 野 誠 一	同上

業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役（監査等委員であるものを除く）の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の員数を8名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

監査等委員である取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前連結会計年度の監査報酬を基本として当連結会計年度の監査予定時間の増減等を考慮して双方合意のもとに決めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,625	5,237
受取手形及び売掛金	6,000	4 6,357
電子記録債権	3 941	3, 4 591
商品及び製品	1,193	1,380
仕掛品	3,385	4,340
原材料及び貯蔵品	1,358	1,442
繰延税金資産	20	256
未収入金	342	356
その他	390	416
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	17,253	20,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 11,275	1, 2 12,056
減価償却累計額	6,830	7,114
建物及び構築物（純額）	4,445	4,941
機械装置及び運搬具	1, 2 25,909	1, 2 26,279
減価償却累計額	21,889	22,021
機械装置及び運搬具（純額）	4,019	4,257
工具、器具及び備品	5,733	5,755
減価償却累計額	5,424	5,442
工具、器具及び備品（純額）	309	312
リース資産	2,307	2,694
減価償却累計額	403	712
リース資産（純額）	1,904	1,981
土地	1 2,254	1 2,262
建設仮勘定	1,471	991
有形固定資産合計	14,405	14,747
無形固定資産		
	47	54
投資その他の資産		
投資有価証券	625	732
繰延税金資産	47	45
その他	1,018	869
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,683	1,639
固定資産合計	16,136	16,442
資産合計	33,389	36,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	4 5,312
電子記録債務	415	4 636
短期借入金	1 3,650	1 4,150
1年内返済予定の長期借入金	1 1,798	1 2,343
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	1,879	2,316
リース債務	358	430
未払法人税等	455	343
賞与引当金	551	554
工事損失引当金	9	18
設備関係支払手形	7	9
その他	369	476
流動負債合計	13,982	16,812
固定負債		
社債	550	330
長期借入金	1 6,098	1 5,675
リース債務	1,578	1,607
繰延税金負債	117	140
役員退職慰労引当金	45	46
環境対策引当金	7	12
退職給付に係る負債	413	380
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,886	8,268
負債合計	22,868	25,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,444	7,541
自己株式	330	330
株主資本合計	10,371	11,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	312
繰延ヘッジ損益		60
為替換算調整勘定	126	139
退職給付に係る調整累計額	211	121
その他の包括利益累計額合計	148	270
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,520	11,739
負債純資産合計	33,389	36,820

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	34,019	35,072
売上原価	2, 3 29,258	2, 3 29,651
売上総利益	4,760	5,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	162	103
荷造及び発送費	289	285
貸倒引当金繰入額	0	5
給料手当及び福利費	1,249	1,407
賞与引当金繰入額	115	133
退職給付費用	40	44
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
試験研究費	1 357	1 417
減価償却費	81	92
その他	988	1,113
販売費及び一般管理費合計	3,291	3,601
営業利益	1,469	1,819
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	13	15
為替差益	-	77
受取賃貸料	20	19
違約金収入	72	-
受取補填金	-	42
その他	35	43
営業外収益合計	150	213
営業外費用		
支払利息	159	162
為替差損	211	-
減価償却費	55	4
操業準備費用	-	68
違約金損失	-	85
その他	67	33
営業外費用合計	493	353
経常利益	1,125	1,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	1	4	2
投資有価証券売却益		0		0
特別利益合計		1		2
特別損失				
固定資産売却損	5	10	5	0
減損損失	7	18	7	13
固定資産除却損	6	25	6	45
災害損失		-		22
特別損失合計		55		81
税金等調整前当期純利益		1,071		1,599
法人税、住民税及び事業税		557		572
法人税等調整額		172		237
法人税等合計		730		335
当期純利益		341		1,264
非支配株主に帰属する当期純利益		0		0
親会社株主に帰属する当期純利益		341		1,264

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	341	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	79
繰延ヘッジ損益	-	60
為替換算調整勘定	88	12
退職給付に係る調整額	71	90
その他の包括利益合計	42	122
包括利益	384	1,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384	1,386
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,198	330	10,125
当期変動額					
剰余金の配当			95		95
親会社株主に帰属する当期純利益			341		341
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			246		246
当期末残高	2,142	2,114	6,444	330	10,371

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174		215	283	106	0	10,232
当期変動額							
剰余金の配当							95
親会社株主に帰属する当期純利益							341
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59		88	71	42	0	42
当期変動額合計	59		88	71	42	0	288
当期末残高	233		126	211	148	0	10,520

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,444	330	10,371
当期変動額					
剰余金の配当			167		167
親会社株主に帰属する当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,096	0	1,096
当期末残高	2,142	2,114	7,541	330	11,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	233		126	211	148	0	10,520
当期変動額							
剰余金の配当							167
親会社株主に帰属する当期純利益							1,264
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	60	12	90	122	0	122
当期変動額合計	79	60	12	90	122	0	1,218
当期末残高	312	60	139	121	270	0	11,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,071	1,599
減価償却費	1,918	1,634
減損損失	18	13
有形固定資産売却損益(は益)	9	2
有形固定資産除却損	25	45
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	79
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	1
賞与引当金の増減額(は減少)	140	2
受取利息及び受取配当金	22	30
支払利息	159	162
為替差損益(は益)	241	57
売上債権の増減額(は増加)	1,166	9
たな卸資産の増減額(は増加)	35	1,231
仕入債務の増減額(は減少)	323	1,253
前受金の増減額(は減少)	308	15
未収消費税等の増減額(は増加)	149	124
その他	83	282
小計	2,576	3,617
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	160	162
法人税等の還付額	1	132
法人税等の支払額	209	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	2,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	75	10
有形固定資産の取得による支出	1,812	1,582
有形固定資産の売却による収入	33	11
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	12	23
無形固定資産の売却による収入	0	-
その他	261	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,977	1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	550	500
長期借入れによる収入	1,547	1,992
長期借入金の返済による支出	2,388	1,857
社債の償還による支出	220	220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	311	390
セール・アンド・リースバックによる収入	375	337
配当金の支払額	95	145
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	361	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	3,846	3,485
現金及び現金同等物の期末残高	3,485	5,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

安永エアポンプ(株)

安永クリーンテック(株)

安永運輸(株)

安永総合サービス(株)

安永インドネシア(株)(インドネシア)

韓国安永(株)(韓国)

安永タイ(株)(タイ)

安永メキシコ(株)(メキシコ)

安永アメリカ(株)(米国)

山東安永精密機械有限公司(中国)

上海安永精密切割機有限公司(中国)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を利用してありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- b デリバティブ
 - 時価法
- c たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (a) 製品、仕掛品
 - エンジン部品及び環境機器
 - 総平均法による原価法
 - 機械装置
 - 個別法による原価法
 - (b) 原材料
 - 総平均法による原価法
 - (c) 貯蔵品
 - 総平均法及び最終仕入原価法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - a 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。
 - b 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - c リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 耐用年数を見積耐用年数又はリース期間、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

e 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債及び収益並びに費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果関係

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年(平成31年)3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年(平成34年)3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	787百万円	741百万円
機械装置及び運搬具	1,088百万円	823百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,236百万円	1,924百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	65百万円
土地	46百万円	46百万円
計	115百万円	112百万円
合計	2,351百万円	2,037百万円

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,750百万円	3,150百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,419百万円	6,326百万円
計	9,169百万円	9,476百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	96百万円	106百万円
(うち、建物及び構築物)	72百万円	80百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	24百万円	26百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権割引高	289百万円	84百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		10百万円
電子記録債権		27百万円
支払手形		56百万円
電子記録債務		112百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
357百万円	417百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
189百万円	292百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
5百万円	9百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
その他		0百万円
合計	1百万円	2百万円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	
その他	3百万円	0百万円
合計	10百万円	0百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	45百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
その他	6百万円	
合計	25百万円	45百万円

7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	18
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	0

(経緯)

上記の遊休資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用していましたが、今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	11
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	1
遊休資産	三重県名張市、他	その他	0

(経緯)

上記の遊休資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用していましたが、今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	64	107
組替調整額	0	0
税効果調整前	64	107
税効果額	5	28
その他有価証券評価差額金	59	79
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		60
組替調整額		
繰延ヘッジ損益		60
為替換算調整勘定		
当期発生額	88	12
組替調整額		
為替換算調整勘定	88	12
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16	37
組替調整額	52	45
税効果調整前	68	83
税効果額	2	7
退職給付に係る調整額	71	90
その他の包括利益合計	42	122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,277			975,277

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,277	32		975,309

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 32株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	83	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,625 百万円	5,237百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140 百万円	126百万円
現金及び現金同等物	3,485 百万円	5,110百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	375百万円	337百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	404百万円	366百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主としてエンジン部品事業及び機械装置事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	10百万円	9百万円
1年超	10百万円	11百万円
合計	21百万円	20百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、9年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し必要に応じて保有状況を見直すこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,625	3,625	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	5,995	5,995	
(3) 電子記録債権	941	941	
(4) 未収入金	342	342	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	622	622	
資産計	11,527	11,527	
(1) 支払手形及び買掛金	4,268	4,268	
(2) 電子記録債務	415	415	
(3) 短期借入金	3,650	3,650	
(4) 未払金	1,879	1,879	
(5) 未払法人税等	455	455	
(6) 設備関係支払手形	7	7	
(7) 社債(1年以内に償還予定の社債を含む)	770	774	4
(8) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	7,897	7,862	34
(9) リース債務(1年以内に返済予定のリース債務を含む)	1,936	1,945	9
負債計	21,279	21,258	20

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,237	5,237	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	6,357	6,357	
(3) 電子記録債権	591	591	
(4) 未収入金	356	356	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	730	730	
資産計	13,272	13,272	
(1) 支払手形及び買掛金	5,312	5,312	
(2) 電子記録債務	636	636	
(3) 短期借入金	4,150	4,150	
(4) 未払金	2,316	2,316	
(5) 未払法人税等	343	343	
(6) 設備関係支払手形	9	9	
(7) 社債(1年以内に償還予定の社債を含む)	550	550	0
(8) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	8,019	8,006	12
(9) リース債務(1年以内に返済予定のリース債務を含む)	2,037	2,052	15
負債計	23,376	23,379	3
デリバティブ取引(*)	(60)	(60)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、並びに(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年以内に償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(8) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)、並びに(9) リース債務(1年以内に返済予定のリース債務を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,625			
受取手形及び売掛金	6,000			
電子記録債権	941			
未収入金	342			
合計	10,910			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,237			
受取手形及び売掛金	6,357			
電子記録債権	591			
未収入金	356			
合計	12,541			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,650					
社債	220	220	220	110		
長期借入金	1,798	2,115	1,683	1,110	738	450
リース債務	358	370	1,041	145	21	
合計	6,027	2,706	2,944	1,365	759	450

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,150					
社債	220	220	110			
長期借入金	2,343	1,946	1,370	735	926	696
リース債務	430	1,145	191	60	38	170
合計	7,170	3,312	1,671	1,086	648	866

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	622	323	299
債券			
その他			
小計	622	323	299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	622	323	299

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	729	322	407
債券			
その他			
小計	729	322	407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
その他			
小計	0	0	0
合計	730	323	407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	0	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	0	0

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	448	336	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	318	212	(*)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 USドル受取・タイ パーツ支払	長期借入金	892	608	60

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,563百万円	3,647百万円
勤務費用	201百万円	200百万円
利息費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異の発生額	16百万円	38百万円
退職給付の支払額	139百万円	193百万円
その他	1百万円	5百万円
退職給付債務の期末残高	3,647百万円	3,694百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,174百万円	3,262百万円
期待運用収益	95百万円	97百万円
数理計算上の差異の発生額	32百万円	76百万円
事業主からの拠出額	119百万円	119百万円
退職給付の支払額	139百万円	193百万円
その他	20百万円	20百万円
年金資産の期末残高	3,262百万円	3,342百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,484百万円	3,488百万円
年金資産	3,262百万円	3,342百万円
	221百万円	146百万円
非積立型制度の退職給付債務	162百万円	205百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384百万円	352百万円
退職給付に係る負債	384百万円	352百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384百万円	352百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	201百万円	200百万円
利息費用	6百万円	6百万円
期待運用収益	95百万円	97百万円
数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	45百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	165百万円	154百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	68百万円	83百万円
合計	68百万円	83百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	211百万円	128百万円
合計	211百万円	128百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	50%	50%
株式	36%	37%
その他	14%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.6%～3.0%	1.6%～3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48百万円	28百万円
退職給付費用	14百万円	4百万円
退職給付の支払額	6百万円	4百万円
確定拠出制度への移行額	26百万円	
その他	1百万円	
退職給付に係る負債の期末残高	28百万円	28百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	28百万円	28百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28百万円	28百万円
退職給付に係る負債	28百万円	28百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28百万円	28百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14百万円 当連結会計年度4百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度56百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
〔流動資産〕		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	211百万円	182百万円
賞与引当金	171百万円	169百万円
繰越外国税額控除	56百万円	30百万円
未払事業税	39百万円	26百万円
その他	31百万円	96百万円
繰延税金資産小計	509百万円	505百万円
評価性引当額	486百万円	235百万円
繰延税金資産合計	22百万円	270百万円
(繰延税金負債)		
未収配当金	13百万円	14百万円
繰延税金負債合計	13百万円	14百万円
繰延税金資産の純額	9百万円	256百万円
〔固定資産〕		
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	53百万円	75百万円
繰越欠損金	185百万円	306百万円
役員退職慰労引当金	13百万円	14百万円
投資有価証券評価損	18百万円	18百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	11百万円
減損損失	34百万円	23百万円
減価償却費	104百万円	106百万円
資産除去債務	22百万円	22百万円
その他	63百万円	57百万円
繰延税金資産小計	504百万円	636百万円
評価性引当額	426百万円	560百万円
繰延税金資産合計	77百万円	75百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	66百万円	94百万円
その他	82百万円	75百万円
繰延税金負債合計	148百万円	170百万円
繰延税金資産の純額	70百万円	95百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費及び寄付金等永久に損金に 算入されない項目	40.16	0.41
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.03	0.03
住民税均等割等	0.60	0.40
評価性引当額の増減	1.49	8.43
在外子会社との税率差異	6.22	1.60
その他	4.41	0.55
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	68.12	20.95

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,173	8,919	3,589	33,682	336	34,019		34,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高		238	0	238	502	741	741	
計	21,173	9,158	3,589	33,921	838	34,760	741	34,019
セグメント利益	676	354	387	1,418	59	1,478	9	1,469
セグメント資産	21,656	7,037	2,544	31,238	598	31,836	1,552	33,389
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,717	138	62	1,918	5	1,923	5	1,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	2,008	170	61	2,240	20	2,260		2,260

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,903	10,353	3,459	34,715	356	35,072		35,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高		446	0	446	505	951	951	
計	20,903	10,799	3,459	35,162	861	36,023	951	35,072
セグメント利益	442	1,001	331	1,775	46	1,822	3	1,819
セグメント資産	22,634	8,396	2,456	33,487	613	34,100	2,720	36,820
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,438	126	66	1,632	9	1,641	7	1,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,071	418	90	1,580	17	1,597		1,597

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,720百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
21,118	8,071	4,216	612	34,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	韓国	アジア	北米	合計
7,757	2,980	1,910	1,005	749	14,405

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	5,820	エンジン部品及び機械装置
General Motors Company	3,438	エンジン部品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
21,665	8,522	4,260	623	35,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	韓国	アジア	北米	合計
7,252	3,053	2,122	1,044	1,275	14,747

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	4,685	エンジン部品及び機械装置
General Motors Company	3,638	エンジン部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	18			18			18

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	13			13			13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	879.38円	981.27円
1株当たり当期純利益金額	28.56円	105.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	341	1,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	341	1,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,520	11,739
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,520	11,739
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	平成25年 8月30日	280	200 (80)	年0.63	なし	平成32年 8月30日
	第7回無担保社債	平成25年 12月25日	490	350 (140)	年0.52	なし	平成32年 8月30日
合計			770	550 (220)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
220	220	110		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650	4,150	0.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,798	2,343	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	358	430	3.54	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,098	5,675	0.58	平成31年9月 から 平成38年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,578	1,607	2.88	平成31年6月 から 平成39年2月
合計	13,483	14,206		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,946	1,370	735	926
リース債務	1,145	191	60	38

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,531	17,344	25,917	35,072
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	812	926	1,232	1,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	736	613	984	1,264
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	61.60	51.32	82.31	105.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	61.60	10.28	30.99	23.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562	2,892
受取手形	287	5 18
売掛金	2 4,344	2 5,494
電子記録債権	3 872	3, 5 522
商品及び製品	561	775
仕掛品	3,535	3,889
原材料及び貯蔵品	602	615
前払費用	22	17
繰延税金資産	-	223
未収入金	2 398	2 446
関係会社短期貸付金	647	448
未収消費税等	118	123
その他	2 18	2 16
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	12,965	15,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,949	1 1,933
構築物	58	54
機械及び装置	1 2,751	1 2,525
車両運搬具	4	26
工具、器具及び備品	197	206
リース資産	-	323
土地	1 1,911	1 1,911
建設仮勘定	787	155
有形固定資産合計	7,660	7,137
無形固定資産		
ソフトウェア	15	27
電話加入権	6	6
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	22	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	624	731
関係会社株式	3,599	5,586
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,535	824
長期前払費用	840	734
その他	10	10
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	6,603	7,880
固定資産合計	14,286	15,052
資産合計	27,251	30,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	196	5 280
買掛金	2 3,382	2 4,358
電子記録債務	327	5 526
短期借入金	1 3,650	1 4,150
1年内返済予定の長期借入金	1 1,701	1 2,272
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	2 1,849	2 2,164
リース債務	-	35
未払費用	88	164
未払法人税等	343	244
繰延税金負債	0	-
前受金	2	2
預り金	2 300	2 300
賞与引当金	470	479
設備関係支払手形	5	3
その他	14	61
流動負債合計	12,553	15,264
固定負債		
社債	550	330
長期借入金	1 5,273	1 4,624
リース債務	-	321
繰延税金負債	68	85
退職給付引当金	11	48
役員退職慰労引当金	43	43
環境対策引当金	7	12
資産除去債務	75	75
固定負債合計	6,029	5,540
負債合計	18,582	20,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	1,453	2,437
利益剰余金合計	4,509	5,493
自己株式	330	330
株主資本合計	8,435	9,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	312
評価・換算差額等合計	233	312
純資産合計	8,669	9,732
負債純資産合計	27,251	30,537

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 24,355	2 25,845
売上原価	2 21,749	2 22,473
売上総利益	2,606	3,372
販売費及び一般管理費	1 2,065	1 2,174
営業利益	540	1,198
営業外収益		
受取利息	2 57	2 28
受取配当金	2 72	2 116
受取賃貸料	2 42	2 40
受取ロイヤリティー	2 69	2 78
違約金収入	72	-
その他	2 13	2 48
営業外収益合計	328	313
営業外費用		
支払利息	2 73	2 62
賃貸収入原価	17	18
減価償却費	55	4
為替差損	11	-
違約金損失	-	85
その他	2 20	2 13
営業外費用合計	179	184
経常利益	689	1,327
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	21
特別損失		
固定資産売却損	10	-
減損損失	18	13
固定資産除却損	15	43
関係会社債権放棄損	2 916	-
災害損失	-	22
特別損失合計	960	79
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	270	1,268
法人税、住民税及び事業税	322	351
法人税等調整額	119	234
法人税等合計	441	117
当期純利益又は当期純損失()	712	1,151

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,261	5,316
当期変動額								
剰余金の配当							95	95
当期純損失()							712	712
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							807	807
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	1,453	4,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330	9,243	174	174	9,417
当期変動額					
剰余金の配当		95			95
当期純損失()		712			712
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			59	59	59
当期変動額合計		807	59	59	748
当期末残高	330	8,435	233	233	8,669

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	1,453	4,509
当期変動額								
剰余金の配当							167	167
当期純利益							1,151	1,151
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							984	984
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,437	5,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330	8,435	233	233	8,669
当期変動額					
剰余金の配当		167			167
当期純利益		1,151			1,151
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			79	79	79
当期変動額合計	0	984	79	79	1,063
当期末残高	330	9,420	312	312	9,732

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品、仕掛品

エンジン部品

総平均法による原価法

機械装置

個別法による原価法

(2) 原材料

総平均法による原価法

(3) 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数を見積耐用年数又はリース期間、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	787百万円	741百万円
機械及び装置	1,088百万円	823百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,236百万円	1,924百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	68百万円	65百万円
土地	46百万円	46百万円
計	115百万円	112百万円
合計	2,351百万円	2,037百万円

上記担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,750百万円	3,150百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,419百万円	6,326百万円
計	9,169百万円	9,476百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	364百万円	663百万円
短期金銭債務	511百万円	488百万円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権割引高	289百万円	84百万円

4 保証債務

連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及びリース債務並びに銀行からの借入金、金利通貨スワップに対する債務保証を行っております。なお、金利通貨スワップは当事業年度より発生しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
安永インドネシア(株)	216百万円	117百万円
安永タイ(株)	2,968百万円	2,976百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		0百万円
電子記録債権		6百万円
支払手形		44百万円
電子記録債務		68百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	189百万円	134百万円
荷造及び発送費	230百万円	222百万円
役員報酬	144百万円	175百万円
給料及び手当	545百万円	613百万円
福利厚生費	121百万円	135百万円
試験研究費	288百万円	341百万円
おおよその割合		
販売費	42.1%	41.5%
一般管理費	57.9%	58.5%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	97百万円	796百万円
仕入高	1,269百万円	1,227百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,141百万円	262百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式3,599百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式5,586百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
〔流動資産〕		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	197百万円	168百万円
賞与引当金	144百万円	145百万円
未払法定福利費	21百万円	22百万円
繰越外国税額控除	56百万円	30百万円
未払事業税	36百万円	20百万円
その他	3百万円	43百万円
繰延税金資産小計	459百万円	431百万円
評価性引当額	457百万円	205百万円
繰延税金資産合計	2百万円	225百万円
(繰延税金負債)		
未収配当金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	0百万円	223百万円
〔固定資産〕		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	13百万円	13百万円
投資有価証券評価損	18百万円	18百万円
関係会社株式評価損	247百万円	247百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	11百万円
減損損失	34百万円	23百万円
減価償却費	128百万円	136百万円
資産除去債務	22百万円	22百万円
その他	12百万円	25百万円
繰延税金資産小計	484百万円	499百万円
評価性引当額	484百万円	489百万円
繰延税金資産合計	0百万円	9百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	66百万円	94百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	68百万円	94百万円
繰延税金資産の純額	68百万円	85百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.43
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		2.39
住民税均等割等		0.40
評価性引当額の増減		19.46
その他		0.45
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		9.22

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.69%から30.46%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	7,360	101	2	117	7,460	5,526
構築物	847	3		6	850	796
機械及び装置	20,780	359	576 (13)	560	20,562	18,037
車両運搬具	107	24	12	2	120	93
工具、器具及び備品	4,944	95	128 (0)	86	4,911	4,704
土地	1,911				1,911	
リース資産		337		13	337	13
建設仮勘定	787	1,600	2,231		155	
有形固定資産計	36,739	2,521	2,951 (13)	788	36,310	29,172
無形固定資産						
ソフトウェア	248	19	12	7	255	228
電話加入権	6				6	
施設利用権	7			0	7	6
無形固定資産計	262	19	12	8	269	235

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社工場	建物改装	68百万円
機械装置	西明寺工場	エンジン部品製造設備	212百万円
	キャストイング工場	エンジン部品製造設備	59百万円
リース資産	西明寺工場	エンジン部品製造設備	201百万円
	本社工場	機械装置製造設備	135百万円
建設仮勘定	西明寺工場	エンジン部品製造設備	245百万円
	本社工場	機械装置製造設備	135百万円
	在外子会社	エンジン部品製造設備	111百万円
	西明寺工場	エンジン部品製造設備	64百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	43百万円
	在外子会社	エンジン部品製造設備	39百万円
	本社工場	建物改装	39百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	在外子会社	エンジン部品製造設備	353百万円
	西明寺工場	エンジン部品製造設備	212百万円
	西明寺工場	エンジン部品製造設備	201百万円
	在外子会社	エンジン部品製造設備	188百万円
	本社工場	機械装置製造設備	135百万円
機械装置	本社工場	機械装置製造設備	265百万円
	名張工場	エンジン部品製造設備	148百万円

なお、有形固定資産の「当期減少額」の()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	0	5	7
賞与引当金	470	479	470	479
役員退職慰労引当金	43	8	8	43
環境対策引当金	7	5		12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/7/2/7271/index.html
株主に対する特典	株主に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在5単元(500株)以上保有の株主に地元(三重県伊賀地方)の特産品(3,000円相当)を贈呈する「株主優待制度」を行っております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日東海財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	野	誠 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安永が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	野	誠 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。